

なは

市議会だより

第246号

- ◆代表質問…………… 2面
- ◆一般質問…………… 6面
- ◆常任委員会審査…10面
- ◆議案等の賛否 他…11面
- ◆意見書・決議他…12面

6月
定例会

令和6年(2024年)
7月29日発行



台湾地震に伴う津波警報を受け、
避難場所として市民に議場等を開放しました。
〔令和6年4月3日〕



6月定例会で決定した主な内容

●校区まちづくり協議会支援事業を増額します。

高良小、泊小、真嘉比小、開南小、松川小の5地区に、新たな校区まちづくり協議会を設立するための準備会へ支援を行います。

●保健所に非常用発電機を設置します。

大規模災害時の「地域災害医療本部」としての機能を果たすため、保健所に非常用発電機を設置する工事に係る設計業務を委託します。

●那覇市動物愛護基金を増額します。

同基金から、今年度は300匹分の猫の不妊去勢手術費用に充てます。



●液晶ディスプレイ一体型電子黒板を購入します。

昨年度、小学校5学年の教室に導入した電子黒板を1、2学年の教室に設置するため、198台を購入します。
引き続き、令和7年度に3、4学年の教室、令和8年度に6学年の教室へ導入予定です。

●訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めます。

同趣旨の陳情を受け、意見書を可決し、同陳情をみなし採択しました。
(※11面・12面関連)

那覇市議会 6月定例会の流れ

6月5日 開会

市長から議案等の提出

6月11日～19日

代表・一般質問 等(2～9面)

6月19日・20日・25日

5つの常任委員会にて
議案等を審査(10面)

6月27日 閉会

各委員長からの審査報告の後、
討論を経て採決。(議決結果は11面)



Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をただす

6月11日から12日までの2日間、7会派から16人の議員が会派を代表して質問を行いました。

その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（8月下旬掲載予定）をご覧ください。



奥間 亮
自民党・みんなの協働!

教職員の皆様の多忙化解消と処遇改善を！

問 教職員の多忙化解消に向けた取組の進捗状況と課題について問う。

答 昨年、本市立小中学校の教員を対象に、業務多忙の実態把握及び多忙化解消・負担軽減に向けた具体的な検討を進めるために実施したアンケートの結果から取組内容に応じて分類し、進捗管理を行っている。また、その進捗については、教員負担軽減タスクフォースの両座長及び政策統括調整監を含めた事務局において確認を行っている。多忙化解消を図るためには、行政や学校だけでは解決できない課題もあることから、地域や保護者、関係団体のご理解・ご協力を得ながら、引き続き取

組を推進していく。

学校における保育所等訪問支援事業の円滑な実施に向けて、先生方の業務に配慮しつつ、利用者の権利としての障害福祉サービスが滞りなく受けられるよう学校側の適切な対応と協力を求める

問 学校現場において、支援を必要とする児童生徒に対して保育所等訪問支援が行われているが、この事業の意義や、これまでの実績に対する評価について、那覇市教育委員会の認識を問う。

答 福祉部が行っている保育所等訪問支援については、放課後等デイサービス等を利用して、いる保護者が事業者に依頼して、専門の指導員が学校等へ訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行う事業である。訪問した専門の指導員は児童生徒本人や担任等へ

適切な支援方法の助言等を行っている。支援を必要とする児童生徒の成長には、保護者や関係機関との連携は重要であり、この事業についても意義があるものと認識している。教育委員会としては、これからのインクルーシブ教育の推進の一助になると評価している。

問 保育所等訪問支援事業の基本的な福祉サービスの流れというものを理解していただく周知を、校長・教頭先生はもちろんのこと、学校現場の先生にも、そういう機会をつくっていただきたい。

答 これまで校長研修会等で周知を行ってきた。学校現場の先生方は、毎年人事異動等により入れ替わるため、引き続き校長研修会や特別支援教育コーディネーター研修会等で情報共有を図り、学校内での周知を依頼していく。



花城 典史
自民党・みんなの協働!

新真和志複合施設建設

問 事業の進捗を問う。

答 昨年9月に事業者公募を開始し、6月4日に沖電開発株式会社を代表企業とするグループを落札者として決定した。本事業は、今後数年間にわたるビッグプ

ロジェクトであり、本市にとって前例のない取組だが真和志地域にぎわいと交流を生み出す新たなランドマークを築き上げたい。

問 民間施設の概要と、公園に関する提案内容等を問う。

答 民間施設は、鉄筋コンクリート造7階建てで、飲食店、フィットネス、保育園、クリニック、オフィスが提案されている。与儀公園は、複合施設、民間施設の敷地と公園を一体的にデザインし、園路のバリアフリー化、インクルーシブ遊具や大屋根広場、東屋を配置などの提案がある。令和10年3月の施設完成後、供用開始予定。



新・真和志複合施設のイメージ図



屋良 栄作
自民党・みんなの協働!

崇元寺跡地整備事業について

問 跡地に建設予定の歴史と文化のガイダンス施設に、住民説明会で住民から要望のあった津波避難ビルや児童館などの機能を加えた新たな複合施設の設置ができないか。

答 崇元寺の遺構を保存し、その歴史と文化を伝えることを目的として、内閣府の補助金を受けて敷地を取得した経緯と、本市のファシリティマネジメント推進方針に基づき、新たな施設設置を行わないものとしている。

問 この事業を地域振興や地域の活性化にどのようにつなげていく考えか。

答 施設整備においては、崇元寺公園との一体性を図り、施設の一部をオープンスペースとすることにより、祭りや各種イベントの開催など地域の憩いの場として活用できるように計画している。



現在の崇元寺跡地



上原 仙子
自民党・みんなの協働!

水資源の有効利用

問 沖縄県の処理施設から供給される再生水の本市での取組を問う。

答 再生水はトイレ洗浄用水及び樹木への散水用水として県と共同で実施。令和5年度、本市では69施設に供給している。日当たり1350立方メートルの計画水量に対し1330立方メートルと上限に近づいていることから、施設管理者の県に働きかけていきたい。

問 災害時に供給することを条件とした、いわゆる防災井戸の整備を検討するべき。

答 防災の観点から、災害時の井戸の利用は非常に有効な手段である。今後、井戸の利活用に関する課題などについて、先進自治体の導入事例などを調査研究していきたい。

問 水資源の有効利用を図る上で、施策の推進、目標値等を定めた計画を改めて策定すべき。

答 昨今の震災や県内の洪水や湧水等を含めた総合的な水資源を活用することの重要性を改めて認識した。貴重な水資源の有効利用について庁内関係部局と協力して検討していく。



大山 たかお
自由民主

学校給食費について

問 県が示す学校給食費無償化の予算見積りについて問う。

答 県負担分は、2億560万円、市負担分は3億3980万円と試算している。

問 県からの補助金は、那覇市も支出しなければ、交付されないのか。

答 交付されない。

問 県から事前に本事業について相談はあったのか。

答 事前調整は行われていない。

問 那覇市長として抗議等を含め県知事と調整すべきではないか。

答 手上げ方式の場合、取り残される市町村が出てくるので、議論の積み重ねが必要と、県知事に伝えた。

4月3日に発生した津波警報について

問 津波警報について。

答 警報が発表された地域住民は迅速に避難することが重要である。

問 避難指示等の有無に関わらず、市民等は避難すべきか。

答 津波警報を確認した時点で避難行動をとることが必須であり、今回は、津波到達予測時刻が警報から1時間後であったことから避難指示を発した。

問 過去2回、議会で指摘

した海拔表示の更新状況について。

答 民間施設のガラス等に張るステッカー表示について研究する。

防災行政について

問 以前指摘した子供用防災頭巾導入について。

答 令和6年3月、公立こども園1園に防災ヘルメットを配備した。今後も全園配布の予算確保を検討していく。



色褪せた「津波避難情報」に関する看板



比嘉 啓登
自由民主

これでいいのか、崇元寺跡地の利活用

問 跡地利用として、地域に不足している児童館などの機能も確保してほしいとの地域住民からの要望がある。本市見解を問う。

答 ファシリティマネジメント推進方針に基づき、新たな施設の設置、ガイダンス施設への避難所増設は予定していない。

問 泊・安里地域での児童館の設置要望は以前

からあると聞く。今回那覇市が購入した土地は地域で唯一残された公共開発が可能な土地。ファシリティマネジメント推進というが、地域住民要望を反映させずにガイダンス施設としてのみ利用することは費用対効果上問題なのか。

答ガイダンス施設の事業費は土地取得費8億円を含む約14億5千万円。管理運営費用は年間4500万円を想定。年間入館者数は1万5千人を想定し年間入館料収入は450万円見込んでいます。ガイダンス施設での展示や映像等を通して崇元寺の歴史や文化を市民、県民観光客に紹介できる施設にしたい。

問採算面で大きな不安がある。地域住民要望に応えずこれだけの投資・費用をガイダンス機能のみに投じる意義をどのように考えているのか、見解を問う。

答文化財保護の観点からの整備なので、商業的利益について勘案していない。

問ガイダンス機能に14億5千万円投資し、年間4千万円赤字を出すことに地域住民の理解も得にくいのでは。地域住民要望も踏まえ、コミュニティ拠点としても活用できるような施設とするのが望ましいのではないか。

答ガイダンス施設の公共スペースを活用してコミュニティ拠点としていただきたい。



崇元寺跡ガイダンス施設予定地
(那覇市文化財課提供)



自由民主党
外間 有里

沖縄科学技術大学院大学（OIST）との連携

問実績と今後の計画は。

答外来種対策における早期発見対応及び組織の横断的な協働の重要性を示す事例として、ハヤトゲフシアリの防除事業に令和2年8月から参加。

同大学の島袋静香博士を講師に注意欠如多動症（ADHD）を持つ子どもの支援をテーマとした講座を平成30年8月に実施。

今年度9月7日に、同大学のオリガー・エリセーバ博士を招き、更年期の女性向け講座を開催する予定。

問本市の連携窓口の設置状況と、今後の連携組について伺う。

答窓口は設置していない。

OISTは、沖縄の経済、環境、教育及び地球規模の課題解決に取り組んでいるため、連

携が図れるかどうか、窓口設置も含め、検討していく。

問令和6年度の科学技術賞（科学技術振興部門）を受賞した那覇市出身の島袋静香博士が携わっているADHDの特性がある子どもの保護者向けプログラムで本市と連携できないか、見解を伺う。

答本市の小中学校では、通級指導教室で支援し、保護者と情報共有し、相談を重ねながら適切な指導を行っている。保護者向けプログラムの連携については、研究内容を含め、今後調査研究を進める。

問市長の意気込みは。

答将来性を見据え、多くの人の努力により設立されたOISTは、世界的に注目されている。

カレン学長に会い、基礎研究をどう次につなげるか重要と話した。

OIST、那覇市、県、国全体で、世界に発信する拠点にできるようにしたいと考えている。



沖縄科学技術大学院大学



公明党
幸地 わかべ

給食費無償化

問財源確保は、国・県・市町村の協力なしでは厳しいと考える。県が発表した無償化について市長の見解を問う。

答無償化実施の効果等、県と議論し話し合うべきことが山ほどある。話し合える環境を早く県に作っていただきたい。

子ども誰でも通園制度

問公明党は、結婚・妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまで切れ目ない政策「子育て応援トータルプラン」を提唱し早期実現を訴えてきた。その一つである同制度の事業目的と内容は。

答0歳から2歳児まで、保護者の理由を問わず利用できる、育児負担や孤立感の解消が目的。

問令和6年度はモデル事業として公立久場川みらいこども園を選定している。ひと月10時間を限度としているが、保護者の負担額は。

答令和6年度は、モデル事業のため徴収しない。

問給食やおやつはあるか。

答週1回、2、3時間の短時間保育を提供する予定なので想定していない。

問利用者は多いと想定

される。令和6年度から令和7年度にかけて他施設でもスタート予定はあるか。

答本事業の募集状況やニーズ等踏まえ検討。

こども家庭センター

問開所にむけての現状。

答8月事業開始予定。

問市民の利便性がどのように向上するのか。

答子どもに関する全ての相談にワンストップに対応でき、手続も効率的。妊娠期から就学期、その後の成長過程に切れ目なく関わり、包括的な支援ができる。

高齢者支援

問独居高齢者の方が安心して自宅で過ごせるよう、ITを活用した高齢者見守りセンサー等を導入したい市民に対し補助を要望する。

答調査研究する。

問住居支援について、保証人は大きな課題。2040年に単独世帯が40%に達し、特に65歳以上は増加が顕著。「高齢者等家賃等債務保証制度」を設置要望する。見解を問う。

答要件の一つとして民間賃貸住宅の大家等が物件を専用住宅へ登録する必要があることから、不動産業者や大家へ制度周知を行い活用意向の情報収集も行う。

問運転免許返納後支援について、免許不要の電動カート（シニアカー）の購入補助を要望する。

答調査研究する。

がん患者アピランスケア事業

問概要を問う。

答令和6年度より、医療用ウィッグや胸部補正具の購入費の一部を助成。補助額については、医療用ウィッグ、胸部補正具左右ごとに上限額2万円を補助。

令和6年4月3日発令の津波警報について

問津波警報に伴う諸課題についての緊急要請を市長に行い、本員も市民向けアンケートを行った。避難時の持ち物や避難の在り方などを記載した防災ハンドブックを作成し、全世帯への配布やホームページ、SNSへの掲載を要望する。

答調査研究する。

問いざという時、どのように避難するか等を時系列にまとめたマイタイムライン（防災行動計画）作成方法などのセミナー開催を要望する。

答沿岸地域を中心に開催予定。

問海抜何メートルにいいのか不明で困ったとの声が多い。海抜表示の増設を要望する。

答無償掲示の協力を頂ける店舗や民間施設を活用し、ドアやガラス窓などに海抜を表示したステッカーを貼る取組を調査研究する。

問避難場所が足りない地域もあったと聞いて

いる。津波避難場所に関する協定を拡充する予定はあるのか。

答協定を拡充するよう努めていく。

なはんちゅPAY

問昨年11月に市長に要請し、今回実現。高く評価する。コールセンターが繋がらないとの声あるが、メール等の相談窓口も必要では。

答人員の拡充に併せ、メール返信等もスピード感を持って対応していきたい。



公明党
翁長 俊英

健康行政について

問小林製薬紅麹菌の県内流通の状況について伺う。

答県内では「紅麹コレステルヘルプ（60粒20日分）」のみ流通しており、対象施設は、市内で44か所、市外で141か所であった。

那覇港湾施設返還の状況について

問那覇港湾施設返還までのスケジュールについて伺う。

答令和5年から移設先で環境影響評価及び基本設計業務が進められている。統合計画のプロセスを順次進めた場合、代替施設完成までに少なくとも15年以上要し、移設完了に必要な手続を含めるとさらに年月がかかると予

想される。

観光行政について

問那覇ハーリーの会場移設について伺う。

答那覇新港ふ頭と那覇ふ頭の会場を比較検討し、会場移転調査業務を進めている。会場移設の課題について、今後港湾関係事業者等から意見を聴取し課題を整理したい。

問那覇ハーリーを無形文化遺産に登録することを提案してみてもどうか。

答那覇肥龍船振興会と意見交換していく。

文化財行政について

問崇元寺の歴史と跡地整備事業について伺う。

答今後、国の文化財指定に向け、沖縄県や文化庁と調整を図る。崇元寺の建物復元可能性も探っていく。

交通行政について

問那覇市LRT整備計画素案の概要について。

答東西方向の公共交通の軸の形成、まちづくりの早期進展などの観点から、真和志地域にLRTの導入を位置づけており、既存公共交通と連携した公共交通ネットワークを構築することにより、誰もが移動しやすいまちの実現につながると考える。

ルートについては最終的な決定はしていないが、識名トンネルの中を通す想定をしている。



日本共産党
湧川 朝彦

那覇市有地を巡る贈収賄事件で贈賄側が複数の市議にレクチャーしていた問題を問う

問 那覇市有地の所有権を巡る贈収賄事件で、前那覇市議会議長被告Ⅱ収賄罪で起訴Ⅱらに現金を渡したとして、贈賄罪に問われていた会社社員の被告の判決公判が4月10日、那覇地裁であり、被告に有罪判決が言い渡され、被告も起訴事実を認め刑が確定した。初公判では、「会社社員の被告は元総会屋の被告らと那覇市内で数回にわたり、久高被告や協力する市議らに対し、議会で市を追及すべきことや質問内容をレクチャーした。百条委員会の設置も急ぐよう求めた」（沖縄タイムス）。さらに、「検察側は論告で『賄賂の供与後、（前議長）被告からの働きかけを受けた複数の市議によって議会でも（事件の発端となった）土地問題が取り上げられた』などとし、（前議長）被告によって賄賂の趣旨に応じた権限行使がされた」と指摘。『公務に対する信頼への侵害結果は非常に深刻だ』と今回の贈収賄事件を評した」（琉球新報）と報道している。

今回の那覇地裁での検察側の冒頭陳述と論告によって、昨年、10月14日の沖縄タイムスで、前議長の証言として「議長で質問できない私の代わりに質問し追及するよう市議3人にそれぞれ頼み、見返りに100万円単位の現金を渡した。現金を渡した議員は、『分かりました』と言ってやってくれた。成功すれば選挙資金だとか理由を付けて、さらに謝礼しただろう。億単位になっ

たかもしれない」との衝撃的な報道内容を追認するものとなり、複数の市議会議員の関与も指摘されている。前議長は市長の選挙対策本部長を務めていた。市長の見解を問う。

答 このような事態が生じたことは、遺憾であり、裁判において全容が解明されることを望んでいる。

特定利用空港・港湾の指定について

問 政府は4月1日、自衛隊など有事（戦時）に使用することを前提に国が改修や整備をする空港・港湾に那覇空港を指定した。戦時に加え平時から自衛隊が訓練や人員・物資の輸送などで軍事利用しやすくなるのが目的で、岸田政権が進める「戦争国家づくり」の一環である。見解を問う。

必要な情報収集に鋭意努める。

土地利用規制法を問う

問 安全保障上重要な施設や国境離島周辺の土地取引を規制する土地利用規制法の4回目の指定区域が告示され、沖縄県庁や那覇市役所を含んだ規制範囲が公表された。琉球新報の社説は、「行政やビジネスの中心である県庁所在地の一等地が監視下に置かれ、土地利用の制約を受ける。国の安全保障の名の下に、沖縄の経済や生活が犠牲にされる。他県では決して許されまい。沖縄への構造的差別そのものだ。」と指摘している。本市の指定状況とその影響等を問う。

答 特別注視区域として、沖縄セルラースタジアムから瀬長島まで。利用中止の勧告や命令、国による土地等の買取りを実施する。

問 県庁と県都の市庁舎がともに規制対象になつている自治体が他にあるのか。

答 ほかに確認できない。

問 市民生活や経済にも影響を与える。市長の見解を問う。

答 本市の不動産価値や活発な経済活動等への影響がないか、十分注視し、いろんな団体と情報を共有して、今後の行動を決めていく。



日本共産党
前田 千尋

学校給食無償化実現を問う

問 学校給食の実施主体と給食費はいくらか。

答 那覇市立小中学校の実施主体は那覇市。月額小学校4500円、中学校5千円。中学は年間5億4540万円。

問 無償化実施自治体は、県内17市町村。全国451市区町村で実施。問 県の学校給食実態調査の概要について。

答 給食費の負担感は、「感じる」または「非常に感じる」と39.5%。

問 無償化のメリットは、

答 子育て世帯の経済的負担が軽減される。安定した給食の提供。集

問 知念市長は市長選で学校給食無償化を公約したか。

答 財政負担伴うので最後まで悩んだが県と連携してなつと公約した。

問 学校給食無償化は早急の課題ではないか。

答 着実に推進すべき。

問 今こそ県と連携して無償化を実現すべき。子どもの貧困対策はデ

答 本市の最重要課題である。無償化実施は第一歩。国の動向を注視し、将来的には小学生も対象に拡充したいと述べている。見解を。

することが望ましい。

問 県と協力し、2分の1を支出すれば、中学校給食費無償化が実現する。本市は実施しないのか。その理由は。

答 議論させてくれとお願いしている。

問 学校給食費無償化は、そもそも国が支援し実現すべき。国へ要請すべきである。見解を。

答 国の制度として、必要な財政措置を講ずるよう引き続き全国市長会及び中核市長会等を通して今年度も国へ要望していく。

子供の貧困・一人親家庭の生活困窮の改善を問う

問 県子ども調査結果は、

答 物価上昇分の影響を考慮し算定した実質賃金は全国的に低下し、沖縄県は悪化が大きい。また、現在の暮らしの状況は「大変苦しい」および「苦しい」の割合が21年度調査と比較で10ポイント増。「物価の高騰により生活が苦しくなったと感じているか」との質問に「おおいに感じる」「ある程度感じる」で約9割を占める。さらに「食料や衣服が買えなかった経験」および「光熱水費等の滞納経験がある」との回答も増加。物価高騰に賃金の上昇が追いついておらず、社会的弱い立場にある困窮世帯の困難な状況が浮き彫りとなっている。



ニライ
山田 マドカ

防災行政について

問 津波警報発令時のクルーズ船への伝達状況について伺う。

答 9時1分の津波警報発令後、海上保安庁からクルーズ船への避難勧告により、9時56分に沖合へ避難した。

問 津波到達予想が10時でその4分前に沖合へ避難。時間がかかった課題を伺う。

答 海上保安庁からクルーズ船のターミナル代理店に連絡が入り、9時30分に船長に連絡が入ったため、その時刻になった。

問 那覇市が直接観光客の命を守るための情報発信が出来なかったのか伺う。

答 今後の課題として検討していく。

問 9時40分の段階で龍柱の辺りを大勢の外国人旅行客が久茂地交差点に向けて歩いていたので、私は英語で津波がくる事を案内していたが、巡回中のパトカー数台はスピーカーを使って案内していな



公園に設置された井戸（神戸市灘区）

かった。那覇市消防局の対応を伺う。

答 消防車両による沿岸地域への避難広報活動を実施し、消防機能を維持するため高台への拠点機能移転を実施した。

問 飲用水の運搬方法は専用の給水車以外にあるのか伺う。

答 車載積載型給水タンク8基を保有している。

問 能登地震の際は何台の給水車や積載タンク車が応援に来たか伺う。

答 1週間後に約80台。ピーク時は約90台の応援があった。

問 台風6号の際、長期断水時に伊是名島では既存の井戸が役に立った。那覇市の井戸利用の現状について伺う。

答 約110地点のうち16地点については水量があり水質も良好で、災害時には生活用水として利用できる可能性があるかと把握している。

問 那覇市地域防災計画にある市内事業者等の所有する井戸を、災害時にも活用できるように協力を推進するところだが、状況を伺う。

答 事業者等との調整を行ったことはない。

問 阪神淡路大震災後に公園に井戸が設置された。本市にも設置出来ないか伺う。

答 公園における井戸の設置や活用について、災害時の役割に応じて関係部局と連携を図っていききたい。

問 海抜何メートルという表記が消えている地域の店舗や住民にステッカーを配布できないか伺う。

答 提案の手法について調査研究していく。



ニライ
清水 磨男

地方自治法の改正

問 国会で賛否分かれる中で可決されたが、那覇市の考え方を伺う。

答 一定程度の妥当性はあると考えるが、地方分権による国と自治体の平等な関係である対等協力の関係性が崩れ、自治体へ国が不当な介入を誘発する可能性も否定できないことから、注視していく必要があると考える。

新しい那覇空港の提案

問 既存のターミナルをMICE施設にして、滑走路が有効利用できる新ターミナルの建設や自衛隊基地移転による土地の民間活用といったダイナミックな発想の実行を提案するが、那覇市の考えを伺う。

答 新ターミナルの整備

は、那覇空港拡張整備促進連盟において、中長期構想の策定、要請活動などが行われていることを承知している。また、沖縄県アジア経済戦略構想において、那覇軍港、自衛隊駐屯地及び那覇港エリアなどの活用による国際物流機能の拡充が提言されていることも承知している。これらが実現できれば、本県及び本市のさらなる経済発展につながるものと認識しており、これらの構想などについて動向を注視するとともに、必要に応じて関係機関と連携していきたい。

問 那覇空港、その周辺の整備に、新しい発想を加えていく試みは。

答 那覇空港周辺エリアは、臨空臨海都市として産業集積の環境が整っており、大きなポテンシャルを秘めていることは当然認識している。本市の経済発展に寄与する拠点の創出に向けては、引き続き利活用の調査検討を行い、跡地利用の円滑な推進に向け各関係機関と協力して取り組んでいきたい。

とまりんのホテル入居
問 進捗状況を伺う。

答 泊ふ頭開発株式会社と株式会社かりゆしは現在も係争中。ホテル棟の新たな運営先であるプラン・ドウ・シー

が設計作業を進め、今年の夏頃から工事に着手し、来年の夏から秋にかけての開業を目指している。

自治会活動の保険

問 各自治会に任せているが、負担の大きさと、想定外の事故の発生など、那覇市はどう対応しているのか伺う。

答 一部自治体においては自治会活動等によるケガなどに対し、当該自治体が入入る損害保険にて補償する制度があることを承知している。自治会を含む市民団体等が安心して積極的に市民活動を行えるよう、市としてどのような支援ができるのか、今後とも他自治体の状況や市民ニーズなどについて調査、研究していきたい。

不登校児童生徒と地域
問 児童館などを活用し、出席扱いにできるのか。

答 教育委員会では、学校長に対し、不登校児童生徒にとって不利益が生じないよう、不登校児童生徒の出席扱い・評価に関する指針を通知し、児童館や公民館など学校以外で支援を受けている場合は、支援団体と連携を図り、出席扱いとするよう周知している。また、民間団体などが不登校児童生徒を支援する場合においても、同様の取り扱いとなる。



無所属クラブ 宇根 良也

学校給食費無償化について

問 中学校の給食費を無償とする市町村に対し、県が費用の半分を補助する制度を令和7年度から実施すると発表した。見解を伺う。

答 沖縄県が発表した給食費無償化は、中学生の給食費を無償とする市町村に対し、その費用のうち就学援助対象者を除いた額の2分の1を補助するとしているが、小学生は保護者が負担することから不公平が生じる。また、就学援助対象者が除かれているため、市の負担は県より大きいと試算している。本市は、補助対象について、小学生と就学援助対象者も含めての対応が望ましいと考えている。

森林環境税について

問 森林環境税が個人住民税に1人年額千円が課税される。本市に譲与される金額を伺う。

答 令和6年度は譲与見込として約4千万円を計上している。

問 市民から要望の多い公園遊具等の設置に活用するよう要望する。

答 公園内の木製遊具の設置について、活用可能か関係部署と調整し、設置に向けて検討したいと考えている。

沖縄都市モノレールについて

問 沖縄都市モノレール株式会社が令和5年度決算を赤字と発表した。黒字化と債務超過の圧縮に努め、運賃の値上げの検討を始めたとい

述べている。値上げは、生活面で利用している市民に負担がかからないようにすべきと考え

る。那覇空港駅の運賃のみの値上げを提案する。見解を伺う。

答 沖縄都市モノレール株式会社と情報共有し、必要に応じた対応を検討したいと考えている。

都市計画道路について

問 令和6年度の予算は令和5年度から2億円増額され8億円になった。増額された理由は。

答 沖縄振興公共投資交付金を活用し、現在、石嶺線、真和志線、城東城北線、一銀線、古波蔵上線、首里金城地区の5路線1地区の整備に取り組んでいる。交付金予算は、県が市町村に配分しているため、増額理由については確認できない。令和6年度は、要望額約20億円に対し配分額が約8億円で比率は約4割となっている。



無所属クラブ 當間 安則

土地利用規制法について

問 土地所有者の個人情報

の保護について伺う。

答 提供を依頼される情報等は、住民基本台帳、固定資産課税台帳、戸籍簿、農地台帳、林地台帳などがある。

問 当事者にそのことを公開等するのか、対応を伺う。

答 内閣府から本人へ通知することは想定しておらず、他の公共団体においても同様の取り扱いをお願いしている。

問 特別注視区域にある土地等を届け出なしで取引した場合に罰則等は誰が受けるのか。

答 届出が必要なのは契約の当事者、すなわち売主と買主の双方となっているため、未届等の罰則も双方が対象となる。

問 土地利用規制法に伴う建築制限について伺う。

答 本法律においては、建築制限等はない。

税金・税制について

問 固定資産税について伺う。

答 家屋の評価については、その家屋の評価時点での新築した場合に必要な再建築費を算出し、これに経過年数に

応じた経年減点補正率を掛け合わせて算出する。

問 経年減点補正率の下限値を伺う。



にぬふあぶし那覇 永山 盛太郎

保育行政について

問 本年度の待機児童数。

答 今年度の保育所等利用待機児童数は、4月1日現在18人となっている。今後も、1人でも多くの児童に成長に

応じた教育保育を受けられる環境を提供するため、待機児童解消に

尽力していく。

問 過去、本市で実施した支援員研修の再開について。

答 県が実施する当該研修への受講希望者の状況を勘案の上、国の補助金活用等も含め、具体的な内容を検討していく。

問 きょうだい別々の施設に入園する状況は。

答 別々の園に入園している総数は、6月1日現在209世帯である。

問 多子世帯できょうだいが別々の施設に入っている入所の状況。

答 3人以上きょうだいがいる世帯において、別々の園に入所している世帯数は41世帯となっている。

防災行政について

問 津波警報発令時の状況及び対応について。

答 本市の対応としては、Jアラートによる津波警報の発信後、防災行政無線により市民へ避難行動をとるよう呼びかけ、LINEや那覇市

防災情報ポータルサイトなどの各種情報発信ツールなども活用し、避難指示や避難に関する情報を発信した。また、直ちに災害対策本部を設置し、各部局間の情報共有を行い、市民、職員を3階以上へ避難するよう指示した。消防局においては、事前の計画に基づき消防

警防本部を設置して対応を協議し、消防車両による沿岸地域への避難広報活動を実施した。

問 市民への避難指示については、9時1分の津波警報発表と同時に発令し、12時00分に津波注意報解除に伴い市民への避難指示を解除

業務を再開した。

問 情報の活用について。

答 本市が実施したアンケートからは、警報について認識がない、避難行動をとらなかった、高台に向かう各道路での渋滞発生、避難所が

分らない市民がいたことから、津波避難に関する市民向け講習会を市内の沿岸地域を中心に開催する予定である。

問 避難情報のデジタルサイネージの活用。

答 視覚的に情報を発信するデジタルサイネージ等の活用は、市民や外国人の方が迅速な避難行動につながる

と考えられるので、調査研究を進めていく。

本会議・委員会を傍聴しませんか。

お子様連れの傍聴や手話通訳(事前申込)など、詳しくはお問い合わせください。

議会事務局庶務課 TEL (098) 862-8108 FAX (098) 862-8296

問 緊急避難での学校施設利用状況について。

答 一般市民の避難を受け入れた小中学校は41校で、運動場や体育館、校舎屋上、学校外の施設等で総計約5千人を受け入れ、学校職員を中心とその対応に当たった。避難受け入れを行った学校では、備蓄品の水やレトルトパン、毛布等を避難者に提供した学校もあり、避難者の安全確保に努めた。

問 学校の防災マニュアル設置及び活用について。

答 学校の状況に応じて危機管理マニュアルを作成している。また、学校では年間指導計画に位置づけて、地震・津波、火災等の避難訓練を年に複数回実施している。その際、全教職員で危機管理マニュアルを確認している。

Q&A
一般質問
ここが聞きたい！



6月13日、14日、17日、18日の4日間、30人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（8月下旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



自民党・みんなの協働!
金城 直子

教育行政について

問 小中学生の学習意欲及び学力向上と経済的負担の軽減を目的に、英検等様々な検定料の補助を提案する。

答 英検については、今年度の実施分より検定料が改定されたことを含め、承知している。今後、他自治体の事例や財政状況を含め、調査研究する。

母子保健行政について

問 産後ケア事業について国は補助単価の6か所上限を撤廃し、今年度中に全ての自治体で事業の実施を行うとの



無所属クラブ
奥間 綾乃

防災行政について

問 本市には津波に特化した避難場所は何か所あるか。

答 津波避難に特化した専用施設として那覇市津波避難ビルがあるほか、民間が所有する堅牢で耐震性を備えた津波避難に活用可能な施設117か所につき津波緊急一時避難施設として協定を結んでいる。

問 情報弱者に対する避難警報発令の周知の仕方について伺う。

答 避難指示や警報などの周知に関しては各種情報ツールや防災行政



日本共産党
西中間 久枝

コロナ対応融資（ゼロセロ融資）について

問 中小・零細企業のための取組を強化すべき。

答 窓口体制の継続、専門家派遣等、引き続き事業者支援に取り組む。

旗頭の運搬に使用した車両の駐車場確保を

問 関係者の要望である。

答 実行委員会の幹事会で情報を共有する。

市営住宅での家賃滞納

問 支援につなぐ取組を。

答 分割納付等の相談や保護課、パーソナルサポートセンター、社会福祉協議会等、関係部局と連携を図っている。

住宅確保要配慮者支援

問 高齢者が孤独死した場合の保険を東京都港区の代理加入で家主の負担軽減を図っている。

若年妊婦等への支援

問 専用の対応窓口の設置が必要である。

答 8月からこども家庭センターには全ての相談にワンストップで対応できる窓口を設置。

民間の支援団体との連携の強化・充実を。

問 経験と活動実績が豊富な民間団体との連携が必要不可欠である。

令和5年度より、民間団体に居場所事業を委託し、連携して支援を行っている。



自由民主
比嘉 啓登

保育行政について

問 令和6年度こども家庭庁保育関係予算案のうち、小学校接続加算に係る本市での対応状況を問う。

答 当該加算は小学校との連携等を行い、要件を満たす認可保育施設に対し運営費を加算する。要件は「小学校と協働して5歳児から小学校1年生の2年間のカリキュラムを編成・実施していること」である。これまで以上に保育施設、小学校間での連携した取組が求められる。本市では協働



公明党
金城 亮太

介護現場の人材確保

問 介護人材の不足が深刻な中、外国人技能実習生が重要な役割を果たしている。在留資格5年を超えて働き続けるためには、介護福祉士の資格取得支援が必要である。県に対して資格取得支援を促すべき。

答 沖縄県は、外国人介護人材受入施設等環境整備事業を今年度に実施する予定であり、具体的な情報が確認でき次第、市内の介護事業所等に周知を図る。

剪定枝の再資源化

問 現在の取組、年間の処分量について問う。

答 剪定枝は、堆肥や土壌改良材として再資源化している。令和4年度の草木ごみの年間処分量は約474万7千キログラムで、主に堆肥化処理を行っている。

問 剪定枝をバイオマス発電の燃料として再資源化する意義と課題を問う。

答 バイオマス発電は再生可能な生物資源を使用し、CO2発生量が抑制される有効な再資源化方法である。課題としては、不純物の除去が必要であり、適切な再資源化方法を調査研究する。



ニライ
糸数 貴子

住宅確保支援

問 市営住宅への母子世帯の応募と結果は。

答 母子世帯は、特定目的入居または優先入居のひとり親世帯として、一般入居と比較して優先した取扱いをしている。令和5年の募集では、148件の応募に対し入居数は25件。

問 全体の状況を問う。

答 令和5年は、2327件の応募に対し入居数は224件。

問 母子生活支援センターさくらを退所して入居できた割合は。

答 令和5年度は、9世帯中3世帯で、約33%。

問 入居できない場合、家計に占める家賃の割合が大きい。ひとり親世帯に補助が必要と考える。全国では家賃補助している自治体もある。本市での検討は。

答 本市において補助を実施した場合の試算を行った。児童扶養手当受給世帯約4400世帯中、生活保護世帯、公営住宅入居世帯を除くと仮定した約3300世帯に対し、月1万円を補助した場合、4億円の事業費となり国の補助財源がないことから、全額一般財源での確保が必要になる。今後、財政面の課題も含めて調査研究する。



公明党
吉里 明

英語学習について

問 米軍基地内の子どもたちと、本市の同世代の子どもたちとの文化交流を検討すべきである。

答 互いに親交を深め、語学力の向上につながる意義があると認識している。今後、調査研究していく。

高齢者支援について

問 医療機関への通院に

対して、高齢者への付き添いを行う院内介助サービスが今後は必要になってくる。

答 他市の事例を含め調査研究していく。

与儀公園について

問 県道222号線沿いのバス停に、ベンチを設置するべきである。

答 沖縄県に対し、設置に向け働きかけていく。

健康行政について

問 未来の果を知らんと欲せば、その現在の因を見よ」との格言がある。将来を見据え、全市民参加型の健康増進プロジェクトを推進すべきである。

答 先進的な取組を情報収集し、調査研究していく。



日本共産党
我如古 一郎

小中学校のトイレ洋式化を急ぐべき

問 現代の子供たちは和式に強い拒否感があり、トイレの洋式化を心待ちにしている。トイレ洋式化率と今後の日程、洋式化完了予定を伺う。

答 小学校約87%、中学校約81%。今年度に曙小、真地小、真和志小、松川小、石田中、仲井真中の計6校を予定。小中学校全53校の洋式化は、令和7年度までに完了する予定。

傾斜が強い里道の安全対策について



にぬふあぶし那覇
瀬名 波 奎

下水道行政について

問 本市における河川や排水路の管理において自治会等が清掃や草木の剪定を行う事は可能か。

答 市民等が許可を受けずに清掃等を目的に排水路内へ立ち入ることを禁止しており、現在行っていない。

問 首里儀保町において長い間草木が繁茂している排水路がある。対応を求める。

答 当該箇所について現場を確認し対応していく。

給食費の無償化について

り止め対策を。
答 一部こけが生えて滑りやすいことを確認した。表面水の処理や滑り止め舗装などを含め対策を検討する。

モノレールとLRTは連結を

問 繁多川・識名・仲井真など真和志地域の住民にとって、モノレールは特段恩恵を受けていない。市民意見と連結の要望への見解。

答 市民意識調査で、真和志地域の方から、「モノレールが一部の地域の利用に限られている」「やない地域の不便」などの意見がある。バスの再編や他の公共交通などにより検討する。

問 全市町村に2分の1相当額を県が支援するという報道があったが、本市も連携して取り組んでいく方針か。

答 6月中旬に予定の県の担当者向け説明会を受け精査していく。

問 県が修学援助対象者を除く事で負担の額が実際は2分の1ないとの答弁があったが、準要保護児童に係る部分においても国からの交付税措置がなされているのではないか。

答 交付に当たっては普通交付税の基準財政需要額に算入はされるが、実際の経費ではなく、一部が交付税として反映されている。



無所属
中村 圭介

子ども会支援について

問 市内の登録されている子ども会は、平成30年度が55団体、そして令和5年度は27団体とコロナ禍を経てこの5年で半減してしまった。那覇市子ども会育成連絡協議会に加盟していない団体もあるかもしれないが危険な減り方をしている。

支援助としては市が那覇市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付し、同協議会が加入団体に助言や情報提供を行っているということだが、夏休み前に子ども会の結成式をするなど、この7月にどんな形でも、地域と子どもたちのつながり直しを地域と連携して学校として支援してほしい。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。



自民党・みんなの協働！
花城 典史

教育DXについて

問 毎年、年度初めになると学校から保護者宛てに各種調査票の提出が求められる、これらはほぼ全て手書きで記入し提出する。デジタル化、DX化して効率化が図られるべき。

答 調査票は、児童生徒の安全や支援のために欠かせない情報である。保護者の負担軽減の観点からも、パソコンなどを利用して効率的にすべきと考えている。

問 エクセル等をダウンロードして、保護者の端末で入力をして紙で

も会の結成式をするなど、この7月にどんな形でも、地域と子どもたちのつながり直しを地域と連携して学校として支援してほしい。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。

子ども会が地域の子どもたちが自主的に活動を通して、また、異年齢の子どもたちが交流するなど、社会で生きる力を身につけていく非常に大切な活動の場だと認識している。子ども会が減少していることは大変残念であり、可能な限り支援していきたいと考えている。



自由民主
大山 たかお

那覇市記念事業について

問 今後の「はたちの記念式典」の実行委員会方式の見直しについて。

答 20歳を迎える若者と地域がともに実施主体となる実行委員会方式は、市民協働の実践の場として意義があるため引き続き取り組む。

問 今回の質問は、実行委員会となった方からの「非常にきつかった。とても私の成人を祝う状況ではなかった」という相談がきっかけである。直近の参加者は何人であったのか。



日本共産党
前田 千尋

小中学校のクーラー

問 2月定例会で、普通教室28か所は今年の稼働時期までに修繕の完了を求めてきた。

答 27か所は稼働前完了。1か所は6月完了予定。問 新たな修繕箇所は。

答 今年度の新たな修繕依頼が6月12日時点で81か所あり、修繕完了49か所残り32か所ある。海鳴りの像周辺整備を

問 高齢者も安心して訪れることのできる公園となるよう修繕・整備が必要。慰霊の日の式典前までに行うことを求めてきた。対応問う。

答 2204人。
問 なはーとやセルラースタジアムではできないのか。

答 なはーとは収容人数1602人、セルラースタジアムは屋外で雨天時の開催が難しい。問 県立武道館の収容人数は。

答 約3500席。
問 午前・午後に開催する自治体があるか把握しているのか。

答 承知している。
問 環境整備について
問 那覇市全体の分煙所整備施設の方針は。

答 全体を包括的に整備する方針はないが、各施設担当課が利用者のニーズを確認した上で検討していくべき。

答 慰霊の日に向けて、地表に突出した樹木の根の除去や広場の整地、段差の解消、階段の補修を行った。手すりは今年度中に設置する。

問 26年から全国で実施。こども誰でも通園制度
問 26年から全国で実施。こども誰でも通園制度

問 26年から全国で実施。こども誰でも通園制度
問 26年から全国で実施。こども誰でも通園制度

問 26年から全国で実施。こども誰でも通園制度
問 26年から全国で実施。こども誰でも通園制度



無所属
普久原 朝日

性の多様性について

問 那覇市はレインボーなは宣言をしている。性の多様性を尊重する条例を制定すべき。

答 今年度開催予定の男女共同参画会議で内容等の協議を開始。令和9年度に制定できるような計画的に進める。

問 学校給食費の無償化
問 那覇市は無償化のデメリットとして給食に



ニライ
清水 磨男

具体的な災害対策

問 シミュレーションは実施しているのか。

答 本市が被災した場合の対応について定めた那覇市地域防災計画に基づき那覇市総合防災訓練を実施している。

問 専門性を持たせたボランティアの検討は。答 今までの意識はなかった。今後他自治体の先進事例等を調査していく。

自治会や児童館へのフリーWi-Fiの設置
問 子育て支援、高齢者支援、災害対策から必要ではないか問う。

ものだ。栄養のある食事を摂ることは子どもの権利であり、権利を守るのが大人や行政の仕事だ。見解を問う。

問 全国PTA連合会協議会の学校給食無償化の懸念事項を参考に可能性を述べた。

問 市長も無償化を公約にしている。沖縄県の予算に限らず無償化すると宣言できないか。

答 市単独は無理。県がやるなら可能性はある。ゆいレール駅の安全な利用について

問 安里駅りうぼう側の階段の最後がコンクリートで夜は特に見えづらく転びやすい。何か対策はできないか。

答 県で対応を検討する。

答 ニーズや他自治体の状況、セキュリティ確保、維持管理費など財政面の課題など、調査研究していく。

那覇市内の介護、育児を受ける対象者
問 対象者の人数を伺う。

問 令和6年3月末現在65歳以上の人口は7万8137人で24.9%。介護の認定を受けている方は1万5043人で、高齢者人口に対する割合である認定率は19.3%。0歳から5歳までの人口は1万5080人で4.8%。



にぬふあぶし那覇
永山 盛太郎

壺川東公園の機関車展示管理

問宮城仁四郎氏から寄贈された機関車の整備について。

答壺川東公園に設置している鉄道については、南大東島でサトウキビの運搬に使われた機関車の一部で、平成6年より設置している。設置から約30年が経過し、本体の腐食が目立っている。今後、再塗装するなど対策を検討していく。

古波蔵の空家について

問1年以上前から近隣に被害を与えている空



ニライ
山田 マドカ

こども家庭センターは

問虐待リスクの高い要

保護児童の相談員等の増員は当初5人の要求に対し1人の予定であった。適正な定数確保を強く求めたが進捗は。答3人が過員配置され体制強化された。

問当初計画のとおり1人増員だった場合、機能していたのか伺う。

答令和6年4月、5月の虐待通報は昨年同月の2倍になった。3人の過員配置により、きめ細やかな支援が可能となった。

家の対応について。

答当該建物は老朽化により倒壊のおそれがあり、早急な対応を求めなければならないことから、法定相続人を調査し、法定相続人自ら建物解体等の適切な対応を行うよう求めていくとともに、周辺環境への影響を考慮し、草木の伐採等の対策を行っている。

バスケットリング設置

問漫画公園バスケットリング増設について。

答新たな1基の設置は利用状況や周辺への影響を確認しながら検討していく。

子どもの居場所

問子どもの居場所への補助金増額を求める陳情が上ががり、議会において採択された。本市は今後どのように向き合うのか伺う。

答居場所の運営状況や意向把握のためアンケート調査を実施した。調査の結果を集計・分析した上で支援が行き届くよう取組を進める。

問補助金交付団体等への現場訪問を評価する。ふるさと納税の返礼品を活用した子どもの居場所支援について伺う。

答全ての子どもの居場所づくり団体へ返礼品を公平に行き渡らせるために、委託業者を通して調整を行っている。



無所属クラブ
宇根 良也

道路行政について

問スクールゾーン委員会から、道路の整備や補修等の要望があるが対応について伺う。

答関係機関に割り振り、対応している。連絡協議会の総会で対応状況を報告している。

教育行政について

問生徒が在籍する学校に希望の部活がない場合の対応について伺う。



公明党
大城 幼子

居住支援について

問沖縄県居住支援協議

答平成29年から相談窓口業務を実施しているが、件数が多く受付を制限中。令和7年度から各市で相談対応するよう通知があった。

問今後、本市の居住支援協議会設置への取組に期待したいが運営主体はどのようになるか。

答他の事例を調査研究する。

け入れる中学校の双方の学校で承認が得られた場合、受け入れが可能と考えている。

問部活動地域移行の今後の取組を伺う。

答各競技団体向けに指導者の掘り起こしを目的としたアンケート調査を実施し、結果を踏まえ、方針策定に向け取り組む。また、本市の生徒がスポーツ活動などを行えるよう環境整備に努めていく。

都市公園事業について

問公園の少ない小学校区を伺う。

答大道小学校区、松川小学校区、神原小学校区、真和志小学校区、大名小学校区で、それぞれ1か所である。

問住まいと福祉の連携は必須。居住支援法人に委託することを提案する。

答居住支援法人の活用も含めて検討したい。

海鳴りの像周辺整備

問昨年9月定例会で階段の手すり設置など求めたがその後の対応は。答公園内の整備等は6月に完了。手すりは今年度中に設置予定。



自由民主
山川 典二

沖縄県議会議員選挙

問開票結果の市長の見解は。

答那覇市・南部離島区での選出議員は本市と県の事業面で関わるため、力添えを賜りたい。

平和行政について

問平和行政に関する事業の現状について伺う。



自由民主
外間 有里

子育て支援について

問乳幼児の健やかな成長を促す睡眠指導・眠

育が注目されている中、睡眠の正しい知識と習慣を身につける機会を増やしていただきたい。現状の取組を伺う。

答本市は地域子育て支援センターを設置し、子育て相談や情報提供を行っている。育児講座では、夜泣きや睡眠環境の改善についても情報提供を実施。個別相談にも応じている。

問他自治体の事例をもとに、赤ちゃんの夜泣き解決の講座を今後、

答財源確保や配布の対象、範囲など検討課題がある。

LED化整備事業

問学校施設等照明LED化事業貸借契約に向けて入札公示が始まったが、予定価格も最低制限価格もない。全国の自治体の入札はプロポーザル方式の企画競争入札だが那覇市の入札について伺う。

答予定価格は非公開が原則。本事業は貸借契約で公開していない。最低制限価格については賃貸借契約なので対象外で設定していない。既存の施設の電球をLEDに替える取替工事のためプロポーザルではなく入札を行う。

防災行政について

問救命胴衣の配布や整備について伺う。

答実施していたきたい。本市の見解を伺う。

答寝かしつけサポートアプリや睡眠講座は未実施であるが、今後の実施に向け、ニーズを勘案し調査研究していく。

観光振興について

問那覇市都市型MIC振興戦略について、国際通りのデジタルサインが街中の周遊を高めると考える。中心商店街とどのように連携するか見解を伺う。



ニライ
多和田 栄子

土地利用規制法

問那覇市の土地利用の規制状況について伺う。

答特別注視区域内の200平方メートル以上の土地、建物の所有権移転等の契約は届出が必要。届出がなければ懲役または罰金が課せられる。

問県民ひろば等で反基地・反戦の平和集会が開催された場合、機能障害行為となるのか。

答航空機の離着陸や妨げになる工作物の設置、妨害電波の発射などが障害行為となる。イベントでの一時的な公用



日本共産党
湧川 朝渉

保育行政について

問2022年7月に、那覇市の認可外保育園

で一時預かりされた生後3か月の男児が心肺停止の状態で救急搬送された後、死亡した事実で、那覇市の検証委員会では2024年3月25日、再発防止策をまとめた報告書を知念市長に答申。公立や私立保育園の一時預かり保育、夜間保育施設整備なども提言。

問国に必要な予算を要求すべき。

答配分額が約3割と低く、予算確保が課題。今後とも強く要請する。

地の使用は勧告及び命令の対象外である。

アシスト収集

問アシスト収集の今後の事業展開について。

答65歳以上の高齢者や障がいのある方を対象に週1回、粗大ごみ等の収集を行っている。更に安否確認を直営の現業職員が行う事で利用者の安心感にもつながる。同事業の維持、推進に努めたい。

道路行政

問首里石嶺町3丁目に、所有者不明で修繕できない築50年余の橋がある。見解を問う。

答橋梁は所有者不明のため整備補助対象外だが、補修のために予算内での資材提供は可能。

問防犯委員会を今月中に設置し、再発防止策を検討する。二度とこのようなことが起こらないよう、市内保育施設の安全対策の徹底、保育環境の整備を図る。

自衛隊の射撃訓練

問市街地の射撃訓練（空砲）は適法か。答沖縄防衛局に照会中。問確認せず容認することとは、不適切な対応。答常に住民の不安払拭に努めるよう求めたい。公園遊具の整備を。問使用禁止の遊具は。答約30基ある。問国に必要な予算を要求すべき。答配分額が約3割と低く、予算確保が課題。今後とも強く要請する。



公明党
幸地 わかえ

子どもの居場所支援

問補助金交付がない3か月間は運営が厳しいと伺い、昨年の定例会で支援を要望。進捗は。

答今年度から4月に交付。年間3か月分増額。

メタバースを活用した不登校支援

問文科省は、不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境整備の重要性を掲げている。文科省に確認したところ、業務委託の予算はあるとのことだが、教育長の見解を問う。

答ICTを活用した不登校支援の新たな可能



自民党・みんなの協働！
屋良 栄作

崇元寺跡地整備事業に関する市民要望への対応について

問跡地に建設予定の歴史と文化のガイダンス施設に、住民説明会で住民から要望のあった津波避難ビルや児童館などの機能を加えた新たな複合施設を設置しないならば、代替策を講じるべきではないか。

答本市は現在、民間事業者が所有する117施設と津波緊急一時避難施設協定を締結しており、4月3日の津波警報発表時には、7291人が避難した実績

性について調査を行う。

防災行政

問防災関連のセミナー動画を作成しSNSで配信しては、見解問う。

ゴミ収集車へのアート

問食品ロス等をテーマに子ども達が絵を描き、ステッカーで貼っては。

答効果が高いと考える。今後検討する。

漫湖公園テニスコート

問令和4年2月定例会で要望した。進捗は。

答今年度、公園内の既設照明灯をLED化し、必要な照度を確保予定。

宇栄原市営住宅建替

問今回の事業に周辺の未活用地も含めては。

答緑地中心に整備予定。がある。泊・安里地域を含め、津波避難場所に関する協定を拡充し、市民が有効に避難できるように努めたい。また、本市には11の児童館があるが新規に増やす考えはないため、泊・安里地域を含め、利用しづらい地域には児童厚生員派遣事業を実施するなど対応を検討する。



自由民主党
栗園 彰

高齢者、障がい者の住宅確保について

問高齢者や障がい者、賃貸入居を断ったときの入居希望に対し、本市の対応について伺う。

答高齢者や障がい者などの住宅確保要配慮者の中には、身寄りのない方も多く、賃貸物件を借りる際に求められる連帯保証人を確保できない方がいることは承知している。本市としては、引き続き新たな住宅セーフティネット制度の趣旨等について、大家・不動産業者等への周知・啓発を進



無所属クラブ
当間 安則

市営住宅行政について

問名義人死亡による承継の条件及び制限について伺う。

答同居承認を受けた方で、配偶者、満60歳以上の方、障害者手帳等所持者、生活保護受給者など居住の安定を図る必要がある方、同居期間が1年以上、収入基準を超えないことなどを条件としている。

共同利用施設整備について

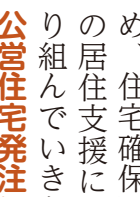
問安次嶺共同利用施設の具体的な整備スケジュールについて伺う。

答令和8年度に航空局に対し国庫補助金の概算要求、令和10年度に実施設計を行い、令和11年度に建築工事をスタートさせ、令和12年度完了を想定している。

障がい福祉行政について

問交流および共同学習の現状を伺う。

答小中学校の特別支援学級は、1学級8人の定員で、少ない学校で2学級、多い学校で8学級、本市全体で250学級設置され、1475人が在籍している。



自由民主党
栗園 彰

公営住宅発注について

問真地市営住宅の第1期建替工事の経緯について伺う。

答令和4年度より着手し、建築、電気、機械、昇降機工事に分離し発注している。電気、機械については、2工区に分割して発注しているが、建築工事は敷地が狭小なため1工区として発注している。

協働によるまちづくり

問協働大使の意義と今後の取組を伺う。

答現在834名に協働大使を委嘱。それぞれの活動を通して、協働によるまちづくりの裾野を広げることを期待している。今後も人材を発掘し、これまで以上に周知活動に努めていきたい。

問可能な限り分離・分割の発注を推進して構築するように考えるが見解は。

答できる限り分離・分割発注を行うように努めたいと考えている。



日本共産党
古堅 茂治

市長の政治資金パーティー券の市職員への販売は一切禁止すべき！

問政治資金規正法では公務員が地位を利用して部下らに費用を払って参加を求めることと公務員がパーティー券の販売に関わることも禁止している。私に市職員から怒りの通報があった。庁舎内執務エリアで市長の政治資金パーティー券販売は一切禁止すべきである。

答勤務時間中は公務に専念すべきである。

終戦80年へ向け平和行政・教育の拡充を

問調査研究していく。

答調査研究していく。

乳幼児健診について

問令和2年、弱視の早期発見に向け健診時に検査機器の導入を提案したが、現状を伺う。

答3歳児健診の充実を図るため、令和4年度から補助金を活用し機器を導入。成果として眼科の精密検査が令和3年度は72人、29%、令和4年度が221人、88%と大幅に増え、弱視の早期発見につながっている。



自民党・みんなの協働！
上原 仙子

夏休み期間等に、学校プールを地域の子どもたちや住民に利用開放する取組について

問甲賀市立信楽中学校のように、学校プールを地域に開放し、住民の健康増進や地域学校連携交流、協働のまちづくりに資する取組を、小中学校のプールにおいても実施できないか。

答学校のプールについては、水難事故を防止するための安全管理や経費の課題が大きく、現在のところ開放は行っていない状況である。

雨天でも遊べる公園を

問屋根付き遊具や大型テント設置を求めているが、今後の取組は。

答松尾公園において、今年度より防衛補助を活用し、屋根付き遊具の設置をはじめ、バリアフリー化など、公園の再整備を行うこととしている。

問T A、PTCA、校区まちづくり協議会、地域、学校の先生方が、こぞって、ぜひこれをやりたいと言ってくれば、教育委員会は企画財務部長に予算を要求してくれるのか。

答まずは現場のニーズをしっかりと受け止めて、話し合いを進めていきながら、検討したい。

9月定例会は
9月2日(月)
開会予定です。

OCNテレビでも
本会議を生中継！
地デジ
112チャンネル

那覇市議会インターネット中継

本会議・予算決算常任委員会を
生中継！(録画中継もご覧になれます。)



自民党・みんなの協働！
奥間 亮

夏休み期間等に、学校プールを地域の子どもたちや住民に利用開放する取組について

問甲賀市立信楽中学校のように、学校プールを地域に開放し、住民の健康増進や地域学校連携交流、協働のまちづくりに資する取組を、小中学校のプールにおいても実施できないか。

答学校のプールについては、水難事故を防止するための安全管理や経費の課題が大きく、現在のところ開放は行っていない状況である。

雨天でも遊べる公園を

問屋根付き遊具や大型テント設置を求めているが、今後の取組は。

答松尾公園において、今年度より防衛補助を活用し、屋根付き遊具の設置をはじめ、バリアフリー化など、公園の再整備を行うこととしている。

夏休み期間等に、学校プールを地域の子どもたちや住民に利用開放する取組について

問甲賀市立信楽中学校のように、学校プールを地域に開放し、住民の健康増進や地域学校連携交流、協働のまちづくりに資する取組を、小中学校のプールにおいても実施できないか。

答学校のプールについては、水難事故を防止するための安全管理や経費の課題が大きく、現在のところ開放は行っていない状況である。

問調査研究していく。

答調査研究していく。

問令和2年、弱視の早期発見に向け健診時に検査機器の導入を提案したが、現状を伺う。

答3歳児健診の充実を図るため、令和4年度から補助金を活用し機器を導入。成果として眼科の精密検査が令和3年度は72人、29%、令和4年度が221人、88%と大幅に増え、弱視の早期発見につながっている。

問協働大使の意義と今後の取組を伺う。

答現在834名に協働大使を委嘱。それぞれの活動を通して、協働によるまちづくりの裾野を広げることを期待している。今後も人材を発掘し、これまで以上に周知活動に努めていきたい。

問可能な限り分離・分割の発注を推進して構築するように考えるが見解は。

答できる限り分離・分割発注を行うように努めたいと考えている。

予算決算常任委員会を除く 4 つの常任委員会

地方自治法第109条及び那覇市議会委員会条例により設置した委員会です。
以下の各常任委員会において、担当する部署が所管する条例、(特別職 等の)人事、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情 等について、審査しています。

総 務	担当部：総務部・企画財務部・出納室・消防局・選挙管理委員会・公平委員会・監査委員・議会事務局
都市建設環境	担当部：環境部・都市みらい部・まちなみ共創部・上下水道局
教育福祉	担当部：福祉部・こどもみらい部・教育委員会
厚生経済	担当部：市民文化部・経済観光部・健康部・農業委員会



主な審査事項

- ・ **那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例**
全国の各自治体において採用が難しくなっている獣医師について、国や県に準じ、初任給調整手当の上限額を引き上げる。
- ・ **那覇市文化財保護条例の一部を改正する条例**
審議会の委員の人数、任期、委嘱方法を条例から規則に規定する。
- ・ **2トン級ごみ収集車2台を 1,503 万 2,780 円で購入する契約**
特に老朽化の進んでいる車両2台を更新する。
- ・ **液晶ディスプレイ一体型電子黒板 198 台を1億 4,374 万 8 千円で購入する契約**
小学校1、2学年の教室に設置する。(※1面関連)

予算決算常任委員会



インターネット
録画中継

地方自治法第109条及び那覇市議会委員会条例により設置した委員会です。
4つの分科会において、担当する部署に関係する当初予算、補正予算、決算を審査しています。
(分科会の委員は、上記の4つの常任委員会の委員を充てています。)

主な審査事項（一般会計補正予算第2号）

- ・ **那覇市公園照明灯LED化事業**
令和6年3月までに約1,500基を整備してきたが、追加で漫湖公園鏡原側、識名公園の既存照明灯64基をLED化する。
問 照明灯1基の切替えに要する費用は？
答 約8万円。
- ・ **森の家みんな管理運営事業**
雨水貯水槽からトイレに水を送る加圧ポンプ2台の内1台が故障したため、修繕費用82万5千円を増額補正する。
問 耐用年数は？
答 一般的な耐用年数は10～15年だが、今回修繕する加圧ポンプは設置から21年以上経過している。
- ・ **一般事務費（市民文化部・文化財課）**
真和志庁舎の閉鎖に伴い、同庁舎の地下1階で保管している歴史資料等の移転費用、移転先の賃借料等、2,306万2千円を増額補正する。
問 直近10年間でかかった収蔵庫の賃料や移転費用の総額は？
答 約1億7千万円。
指摘 収蔵庫にかかる予算を総合的に勘案して、那覇市総合計画に記載のある収蔵庫の設置を考えていかないといけない時期に来ており、文化財課だけの問題ではないのではないか？

・会派に属さない場合(無所属)は表示なし ●議長は会派に属さない

(注) 議長の欠席に伴い、地方自治法第106条に基づき、上里ただし副議長が議長の職務を行ったため、採決に加わっておりません。

【お問い合わせ】議会事務局 議事管理課 TEL(098)862-8153 / FAX(098)862-8296

令和6年6月定例会で可決された意見書・決議（要約）



※全文は、市議会ホームページをご覧ください。

訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書

「訪問介護事業所がなくなれば住み慣れた家で暮らしていけない」、「親を介護施設に入れざるを得ない」。3年に1度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が4月から引き下げられたことに怒り不安の声が広がっている。このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねない。

介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われるが、今回の引き下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になる恐れがある。すでに23年の訪問介護事業所の倒産は67件と過去最多を更新し、ほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所である。

厚生労働省は引き下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことをあげているが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型や都市部の大手事務所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、実態からかけ離れている。

訪問介護はとくに人手不足が深刻である。長年にわたる訪問介護の基本報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を月額約6万円も下回る。ヘルパーの有効求人倍率は22年度で15.5倍（厚労省調べ）と異常な高水準である。

政府は訪問介護の基本報酬を引き下げても、介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしているが、すでに加算を受けている事業所は基本報酬引き下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引き下げ分をカバーできない事業所が出ると予想される。今回の介護報酬改定では介護職員の処遇改善のため報酬を0.98%引き上げるとしている。これにより厚生労働省は職員のベースアップを24年度に月額7,500円、25年度に月額6,000円と見込んでいる。しかし財源の根拠が不明確でベースアップが確実に実行される根拠はない。

沖縄県内でも休廃止する介護事業所が急増しており、保険料を払っても必要な介護が受けられなくなる事態は何としても避けなければならない。

以上の趣旨から、下記事項につき、実施を国に求める。

記

- 1 訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年6月27日

那覇市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

在沖米空軍兵による少女へのわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪事件に関する意見書／抗議決議

昨年12月、本島中部で16歳未満の少女を車で誘拐し自宅に連れ去り、同意なく性的暴行を加えたとして、那覇地検が嘉手納基地所属の米空軍兵長をわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪で起訴したことが明らかとなった。

さらに、3月27日の起訴から約3か月もの間、外務省や県警等から県に対し情報提供がなく公表していなかったことも明らかになっている。

本土復帰後、令和4年（2022年）までの50年間で米軍人・軍属及びその家族による刑法犯罪の摘発は6,163件で、そのうち殺人や強制性交などの凶悪犯は584件となっている。

本市議会は令和4年にも米海兵隊員による強制性交等致傷事件に関し意見書・抗議決議を全会一致で可決し、米軍人・軍属等の綱紀粛正の徹底や抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を講じることなどを強く求めてきたが、繰り返される米兵等による蛮行は、女性の尊厳を踏みにじり市民・県民の生存権を脅かすものであり、激しい怒りを禁じえない。さらに、事件発生後、関係機関等への迅速な情報伝達や市民・県民への公表が遅れたことに対しても疑問を呈さざるを得ない。

よって、本市議会は今回の米空軍兵長によるわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪事件に対し、厳重に抗議するとともに、関係機関に対して、下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償並びに丁寧な精神的ケアを行うこと。
- 2 米軍人・軍属等の綱紀粛正の徹底と、抜本的かつ具体的で実効性のある再発防止策を講ずること。
- 3 容疑者の身柄の即時引き渡し、日米地位協定の抜本的改正を図ること。
- 4 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
以上、決議する。

令和6年（2024年）6月27日

那覇市議会

意見書あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

決議あて先：米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国大使、在日米軍兼第5空軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米国総領事

※1面・11面関連



那覇市議会と沖縄大学は「包括連携協力に関する協定」を締結しています。両者の今後の連携取組について、協議を行いました。具体的な取組として、沖縄大学学生と那覇市議会議員との対話の機会を設けることや、模擬議会の開催について意見が挙がりました。今後は取組の実現に向け、さらに協議を重ねていく予定です。

沖縄大学との取組に向けた協議